米中経済協議会がアンケート調査結果を発表、知財保護の印象は昨年より若干改善

2023 年 10 月 9 日
JETRO 香港事務所

2023 年 9 月下旬に、米中経済協議会[1]（The US-China Business Council）が、会員向けアンケート調査の結果報告書[2]として「**USCBC 2023 年 会員向けアンケート調査**」（USCBC 2023 Member Survey[3]）を発表した[4]。

本報告書では、まず冒頭において、2022 年後半に COVID-19 規制の撤廃を決定したことでビジネスを行う上での実質的な障害は解消されたものの、中国における多くの身近な政策や事業上の課題は改善されておらず、さらに米中関係の悪化がより大きな不確実性を生み出している結果、中国に進出している米国企業の楽観度は歴史的な低水準にある、と説明している。

そして、課題として、「米中関係」「データ政策」「輸出規制」（順に 1～3 番目）等に続けて、9 番目に「知財保護」（昨年 10 番目）を挙げている。

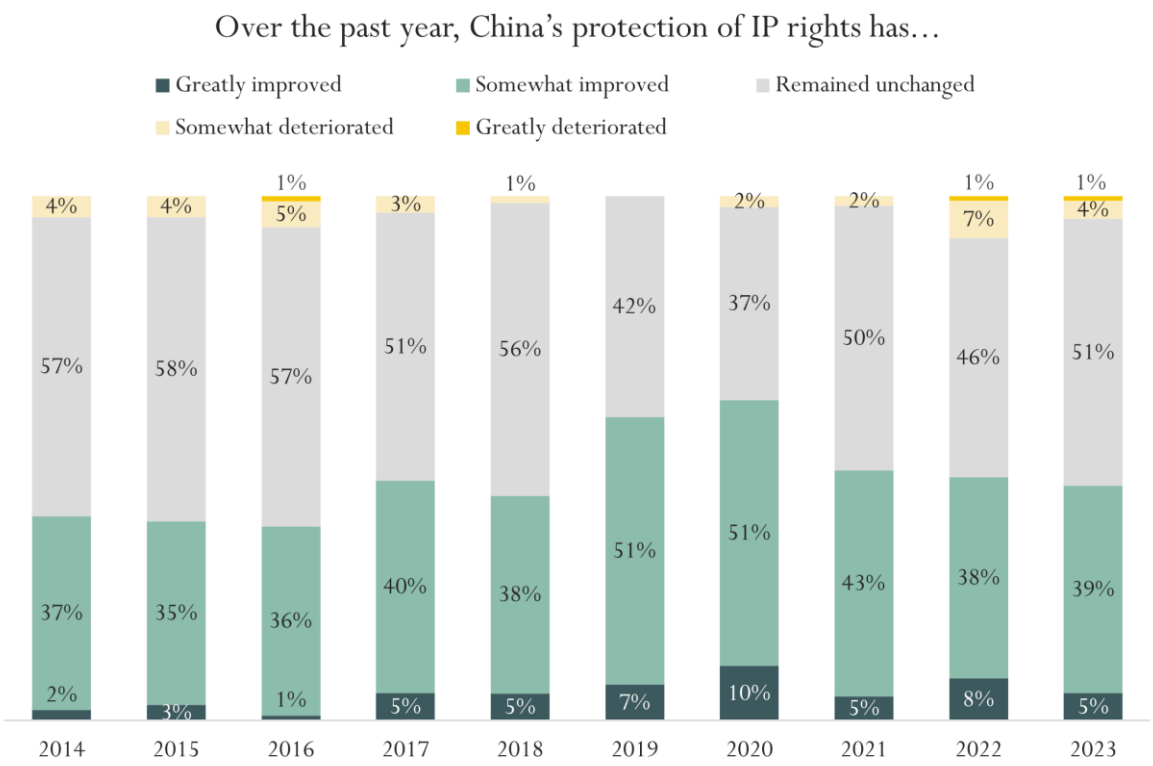
「知財保護」に関するアンケート結果は以下の通り。［　］は昨年からの変化。

- 「中国における知財保護への懸念の度合い」の設問に対して、回答者の約 8 割（78%［11%減］）が知財保護に対して懸念を抱いている旨（内訳は、「とても懸念がある」：27%［5%減］、「やや懸念がある」：51%［6%減］）回答。最も懸念される知財権侵害は特許と営業秘密。

- 米中第一段階貿易協定による二国間のコミットメントにより、2020 年に過去最高の楽観的水準に達した後、中国の知財権の保護と執行に対する企業の認識は停滞している（下図参照）。企業からは知財権侵害がより巧妙になってきてい

1 米中間の商業関係を拡大し、会員の利益ひいては米国経済への貢献を目的とした非営利組織。
2 例年と同様の 117 社の会員企業からの回答に基づく。
3 ［原文］https://www.uschina.org/reports/2023-member-survey ※英語版と中国語版がある。
4 昨年のアンケート調査結果については以下を参照。
JETRO レポート「米中経済協議会、中国ビジネスに対する会員向けアンケート調査の結果報告書を発表」（2022 年 9 月） https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20220930-2.pdf

るとの声も聞かれる。



※上から順に「かなり改善」「やや改善」「変化なし」「やや悪化」「かなり悪化」

- 「中国の知財権執行レベルが中国での活動に与える影響」の設問に対して、3分の１以上（38%［12%減］）が「中国での研究開発活動を制限する」と回答した一方で、約４分の１（26%［2%増］）が「影響なし」と回答。その他の回答は次のとおり（複数選択可）。「中国で製造する製品を制限する」：29%［11%減］、「中国での共同製造またはライセンス製品を制限する」：26%［11%減］、「中国で販売する製品を制限する」：31%［3%増］。

（以上）